



令和6年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年2月5日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 洋一

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 令和6年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	93,118	18.0	4,174	186.5	4,564	22.1	2,693	65.9
5年3月期第3四半期	78,940	12.2	1,457		3,737	27.5	1,623	37.4

(注) 包括利益 6年3月期第3四半期 2,885百万円 (82.1%) 5年3月期第3四半期 922百万円 (17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	141.28	
5年3月期第3四半期	85.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第3四半期	87,217	43,654	50.1	2,289.92
5年3月期	79,697	41,403	52.0	2,171.84

(参考) 自己資本 6年3月期第3四半期 43,654百万円 5年3月期 41,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		12.00		12.00	24.00
6年3月期		12.00			
6年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,700	17.9	4,500	206.5	5,000	27.7	3,000	139.0	157.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表(令和6年2月5日)の「令和6年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期3Q	19,063,968 株	5年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	6年3月期3Q	343 株	5年3月期	317 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期3Q	19,063,631 株	5年3月期3Q	19,055,734 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、脱コロナが明確となり、社会活動、経済活動の正常化が進む中、緩やかに回復しつつあります。一方で、不安定な国際情勢や物価高の長期化などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、インバウンド需要回復への期待感はあるものの、原料、資材、エネルギー単価の高騰等により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、“みんなの食卓でありたい”をスローガンに、アフターコロナの新たな食のインフラとしての責務を果たすべく、「新規出店」「既存店改装」「人材投資」の持続的成長投資に重点を置き、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態38店舗、とんかつ業態6店舗、鮪業態2店舗、海外・その他業態6店舗の合計52店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店6店舗、海外・その他業態4店舗の合計10店舗につきましては撤退いたしました。また、当連結会計年度より台湾松屋餐飲股份有限公司が連結対象会社となったことにより、既存店5店舗が加わり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はF C店を含め、1,257店舗（うちF C 5店舗、海外13店舗）となりました。この業態別内訳としては、複合化によるとんかつ業態からの牛めし業態への業態変更2店舗、その他業態からとんかつ業態への業態変更1店舗を実施し、牛めし業態1,029店舗、とんかつ業態184店舗、鮪業態11店舗、海外・その他の業態33店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、156店舗の改装（全面改装3店舗、一部改装153店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

また、人材投資として、初任給の引上げ、ベースアップ、インフレ手当、奨学金返済支援制度の導入等の待遇改善に加え、従業員へのタブレット配布によるEラーニングの強化等の活動を展開してまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、農林水産省が立ち上げた『牛乳でスマイルプロジェクト』へ参画し、牛乳廃棄問題への取り組みとして「ホワイトソースハンバーグ定食」の販売の他、新商品として「牛肉チャプチェ定食・チャプチェコンボ牛めし」「デミグラスソースハンバーグ定食」「ねぎたっぷりスパイスカレー」「ネギ塩牛焼肉丼」等の販売、『平成レトロ復活メニュー』として「トンテキ定食」「トマトカレー」「チキン定食」を販売、さらに台湾初上陸5周年記念企画「台湾フェア」として、「鶏肉飯」を発売。その他「牛焼肉・カルビ焼肉定食増量フェア」松屋アプリ冬の大感謝祭「Xmasプレゼント&お年玉キャンペーン」等の開催をいたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比113.0%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比18.0%増の931億18百万円となりました。

エネルギー費、各種調達価格の上昇等により、原価率は前年同期の33.5%から34.1%と上昇いたしました。一方、売上高の増加により、固定費の占める割合が低下したこと等により、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期の64.7%から61.4%へと改善いたしました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の65.7%と同様で前年並みの推移となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比186.5%増の41億74百万円、経常利益は前年同期比22.1%増の45億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比65.9%増の26億93百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は872億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億20百万円増加いたしました。このうち、流動資産は300億95百万円となり、原材料及び貯蔵品が7億52百万円減少した一方、現金及び預金が18億64百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億74百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億99百万円増加いたしました。また、固定資産は571億22百万円となり、新規出店や改装実施、工場生産設備などへの投資による有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億21百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は435億63百万円となり、賞与の支払い、長期借入金の返済等の減少要因があった一方、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億69百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は436億54百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加いたしました。自己資本比率は前連結会計年度末の52.0%から50.1%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染予防等の行動制限緩和が進み、国内経済は回復の兆しがみえ始めております。一方、資源高騰、円安進行、世界的なインフレの進行等による、国内消費への悪影響が懸念され、依然として今後の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下の中、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、新商品の販売等の販売促進活動の強化により、新規出店の拡大、既存店舗の改装等を積極的に実施し、業容の拡大を目指してまいります。同時に、コスト構造改革を推し進め、収益向上を図ってまいります。

令和6年3月期の連結業績予想数値につきましては、本日公表（令和6年2月5日）の「令和6年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,879,375	16,743,397
受取手形、売掛金及び契約資産	3,158,418	4,232,478
商品及び製品	1,123,274	1,436,713
原材料及び貯蔵品	6,605,085	5,852,880
その他	1,229,822	1,829,750
流動資産合計	26,995,977	30,095,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,239,670	21,835,023
機械装置及び運搬具（純額）	2,343,167	2,165,551
工具、器具及び備品（純額）	2,453,290	2,979,712
リース資産（純額）	1,636,117	2,250,518
土地	9,344,454	9,344,473
建設仮勘定	364,641	305,263
その他（純額）	—	561,211
有形固定資産合計	35,381,342	39,441,754
無形固定資産		
ソフトウェア	399,043	379,305
その他	66,207	70,023
無形固定資産合計	465,250	449,328
投資その他の資産		
投資有価証券	89,831	93,826
敷金及び保証金	11,533,793	12,143,827
長期前払費用	296,277	381,220
店舗賃借仮勘定	404,635	506,792
繰延税金資産	3,488,067	3,545,139
投資不動産（純額）	183,979	103,771
その他	867,336	466,535
貸倒引当金	△9,344	△9,633
投資その他の資産合計	16,854,578	17,231,480
固定資産合計	52,701,170	57,122,563
資産合計	79,697,148	87,217,784

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,314,082	3,017,008
短期借入金	24,713	6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,401,756	4,401,756
未払金	5,141,215	5,851,299
リース債務	433,510	705,575
未払法人税等	749,906	892,859
賞与引当金	1,307,282	715,793
その他	2,836,966	2,502,434
流動負債合計	17,209,433	24,586,728
固定負債		
長期借入金	14,905,769	11,604,452
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	1,355,802	2,363,044
資産除去債務	4,088,121	4,297,162
繰延税金負債	2,927	3,307
その他	164,161	141,208
固定負債合計	21,084,583	18,976,975
負債合計	38,294,016	43,563,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,976,341	6,976,404
利益剰余金	27,867,606	29,925,934
自己株式	△726	△894
株主資本合計	41,499,153	43,557,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	3,687
為替換算調整勘定	△97,145	93,016
その他の包括利益累計額合計	△96,021	96,704
純資産合計	41,403,131	43,654,081
負債純資産合計	79,697,148	87,217,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	78,940,043	93,118,836
売上原価	26,447,373	31,710,497
売上総利益	52,492,669	61,408,339
販売費及び一般管理費	51,035,588	57,233,913
営業利益	1,457,080	4,174,425
営業外収益		
受取利息	11,351	14,445
受取配当金	1,875	1,878
受取賃貸料	158,496	149,861
業務受託料	151,046	216,268
助成金等収入	1,991,144	—
その他	203,960	269,444
営業外収益合計	2,517,872	651,897
営業外費用		
支払利息	63,747	79,601
賃貸費用	148,090	147,060
その他	25,206	35,208
営業外費用合計	237,043	261,870
経常利益	3,737,910	4,564,452
特別利益		
固定資産売却益	568	6,211
収用補償金	93,607	—
固定資産受贈益	17,099	—
その他	5,818	257
特別利益合計	117,094	6,469
特別損失		
固定資産除却損	5,124	10,222
店舗閉鎖損失	12,083	3,443
固定資産売却損	1,232	4,779
減損損失	789,545	513,709
為替換算調整勘定取崩損	—	130,689
その他	34,064	1,907
特別損失合計	842,049	664,751
税金等調整前四半期純利益	3,012,954	3,906,170
法人税、住民税及び事業税	1,085,624	1,270,772
法人税等調整額	304,323	△57,823
法人税等合計	1,389,947	1,212,949
四半期純利益	1,623,006	2,693,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,623,006	2,693,221

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日）
四半期純利益	1,623,006	2,693,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	2,563
為替換算調整勘定	△37,738	190,162
その他の包括利益合計	△37,796	192,725
四半期包括利益	1,585,209	2,885,946
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585,209	2,885,946
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和5年6月27日開催の定時株主総会及び令和5年11月6日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,763千円減少し、当第3四半期会計期間において利益剰余金が228,763千円減少しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,763	12	令和5年3月31日	令和5年6月28日	利益剰余金
令和5年11月6日 取締役会	普通株式	228,763	12	令和5年9月30日	令和5年12月7日	利益剰余金

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、台湾松屋餐飲股份有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。